

成果指標				
成果指標	成年後見制度活用者数、老人福祉施設等への新規措置人数、高齢者虐待対応件数、困難事例対応件数の総数を成果指標とする			
指標設定の考え方	対応件数の増加により、困難な状況におかれている高齢者の状況が把握できる。また、対策を講じることにより、高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心した生活ができるようになったと考えられる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	106人	50人	50人	0
実績	26人	37人	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	高齢者の権利擁護のための事業であり、様々な困難案件に対し関係者や関係機関と連携を取りながら解決に向けて取り組んでいる。今後、さらに家族や近親者からの協力が得られないような困難な事例が増加し、対応する職員の専門性や資質が問われると思われるため、研修等に積極的に参加しスキルを向上させる必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	高齢者の権利擁護のための事業であり緊急性が高い事業である。どの案件も家族や近親者からの協力が得られない困難な事例ばかりで、関係者や関係機関と連携を取りながら解決に向けて取り組む必要がある。合わせて、職員が研修等に積極的に参加するなど、スキルを向上させる取り組みが必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。
意見、課題	困難事例に根気良く、きめ細やかな対応が図られており関係職員の努力を評価する。今後対応ケースは増加すると思われることから体制を強化する必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	さらに重点化する。
意見、課題	